

# 大規模小売業者に対する家電リサイクル引渡状況等調査結果等について

## 1. 調査結果

今般の家電リサイクル法対象機器不正処理事件を踏まえ、主要大規模小売業者に対し、家電リサイクル法対象機器の引渡状況等の調査を行った。家電リサイクル券取扱いの上位30社を対象として、3月10日に調査票を発送し、全社から回答を得た。調査結果は以下のとおり。(なお、30社には、ヨドバシカメラ、ビックカメラを含む。)

### (1) 家電リサイクル券の発券及び回付状況

家電リサイクル法施行時(平成13年4月)から平成15年末までの総発券台数  
30社合計 約1,499万台  
そのうち、家電リサイクル券の回付が確認できていないものは  
約7.8万台(約0.5%)

これらの未確認台数については、各社の報告によれば、

- ・家電リサイクル券の破損、剥離等により、新たな券を発行して適切に引渡したが、旧券の返却等がなされていないもの
- ・排出者都合等により、廃家電排出そのものがキャンセルとなったが、適切なキャンセル処理がなされていないもの
- ・まだ収集運搬業者の手元に保管されている等今後引き渡される予定のもの
- ・家電リサイクル法施行当初、法施行前に排出された非対象品とともに、廃棄物処理されたもの
- ・盗難被害にあったもの

等が含まれており、どのように処理されていたかについては、さらに精査が必要である。

### (2) その他家電リサイクル券の管理状況について

今回の調査では、家電リサイクル券の管理、保管、突合、電算処理状況等、収集運搬業者の委託管理状況等についても回答を得た。

リサイクル券管理の手法等については、各社によって異なることから、管理体制の差異はさらに分析する必要がある。

- ・家電リサイクル券管理を電算処理している会社20社、していない会社10社。
- ・家電リサイクル券の突合を実施している会社18社、していない会社12社。
- ・廃家電の収集運搬については、30社全てが業者へ委託。
- ・収集運搬業者への委託契約を文書で交わしている会社26社、未実施2社、一部未実施2社。

## 2. 今後の対応

福岡県における事件を受け、全国の小売業者に対しては、3月10日付けで注意喚起文書を既に発出しているところ。今般、大規模小売業者調査結果がまとまったことから、内容をさらに分析し、必要あれば、個別業者のヒアリング、立入検査等を実施する。この過程において、家電リサイクル券の回付未確認とされていたものについて、不正処理等が判明すれば、消費者への返金等指導を行うとともに、厳正かつ適正に対応していく。

また、家電リサイクル券の運用面改善等については、(財)家電製品協会を中心に検討を行っていく。

### (参考) 各社別未回付率(暫定版)

	未回付率
イオン(株)	0.2%
石丸電気(株)	0.0%
(株)イトーヨーカ堂	0.3%
(株)エイデン	0.8%
(株)カコイエレクトロ	0.1%
(株)ギガス	0.0%
(株)ケースデンキ	3.6%
(株)コジマ	0.1%
サトームセン(株)	3.9%
(株)サンキュー	0.0%
上新電機(株)	0.0%
(株)セキド	0.8%
(株)ダイエー	0.0%
(株)ダイクマ	0.3%
(株)デオデオ	0.0%
(株)デンコードー	0.1%
(株)東北ケースデンキ	4.6%
(株)ニノミヤ	0.0%
(株)ノジマ	2.4%
(株)ビックカメラ	0.5%
(株)ベストサービス	0.0%
(株)ベスト電器	0.4%
(株)マツヤデンキ	1.5%
(株)ミスターマックス	0.0%
(株)ミドリ電化	0.0%
八千代無線電機(株)	4.2%
(株)ヤマダ電機	0.1%
(株)ヨドバシカメラ	1.7%
ラオックス(株)	0.1%
(株)ワットマン	0.9%
合計	0.5%

各社から報告のあった数値に基づくもの。